

平成19年

特定サービス産業実態調査

大阪府総務部統計課工業・動態グループ

特定サービス産業実態調査は、我が国のサービス産業のうち、特定のサービス産業について、その活動の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

これは、平成19年11月に実施した「平成19年特定サービス産業実態調査結果」について、事業所を対象として調査を実施した9業種の大阪府分を集計したものです。（企業単位の調査として実施された「映像情報制作・配給業」及び「クレジットカード業、割賦金融業」の2業種については、売上高等が企業全体のものとなるため、大阪府分の集計はしていません。）

1 平成19年調査対象業種

(1) ソフトウェア業（日本標準産業分類小分類 391）

受託開発ソフトウェア業又はパッケージソフトウェア業を営む事業所が調査の対象となります。

受託開発ソフトウェア業とは、顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所をいいます。

パッケージソフトウェア業とは、電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所をいいます。

(2) 情報処理・提供サービス業（同 392）

情報処理サービス業又は情報提供サービス業を営む事業所が調査の対象となります。

情報処理サービス業とは、電子計算機などを用いて委託された計算サービス（顧客が自ら運転する場合を含む）、データエントリーサービスなどを行う事業所をいいます。

情報提供サービス業とは、各種のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供する事業所又は市場調査、世論調査などを行う事業所をいいます。

(3) デザイン・機械設計業（同 806）

デザイン業又は機械設計業を営む事業所が調査の対象となります。

デザイン業とは、顧客の要請に応じて、工業的・商業的製品又はその他の造形物、装飾の製造・製作に関し、販売を目的に用途、材質、製法、形状、色彩、模様、配置、照明などについて設計、表現する業務を行う事業所をいいます。

機械設計業とは、顧客の要請により、機械、電気工学を基本として創意、考案し、機械の物理的実体の具体的構造を決定して、その機械を製造するための計画組立図面及び設計書等の作成並びに製作可能な詳細図面を作成する業務を行う事業所をいいます。

(4) 各種物品賃貸業（同 881）

総合リース業又はその他の各種物品賃貸業を営む事業所が調査の対象となります。

総合リース業とは、産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者に代わって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが産業用機械器具、事務用機械器具、自動車、スポーツ・娯楽用品、その他の物品賃貸業のうちの小分類3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が一年以上にわたるもので、その期間に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する事業所をいいます。

その他の各種物品賃貸業とは、物品賃貸業のうち、産業用機械器具、事務用機械器具、自動車、スポーツ・娯楽用品、その他の物品賃貸業のうちの小分類3項目以上にわたる各種の物品を賃貸するものであって、他に分類されない事業所をいいます。

- (5) 産業用機械器具賃貸業(同 882)
主として各種産業の用に供する生産設備、機械器具又は各種の建設工事に用いる建設機械器具を賃貸する事業所をいいます。
- (6) 事務用機械器具賃貸業(同 883)
主として事務用機械器具又は電子計算機及び同関連製品を賃貸する事業所をいいます。
- (7) 広告代理業(同 891)
主として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット(ポータルサイト等)その他の広告媒体のスペース又は時間を当該広告媒体企業と契約し、依頼人のために広告することを業とする事業所が調査対象となります。
- (8) その他の広告業(同 899)
屋外広告業又は他に分類されない広告業を営む事業所が調査対象となります。
屋外広告業とは、主として屋外において広告物(看板、立て看板、張り紙、張り札、広告塔、広告板等)の表示を行う事業所をいいます。
他に分類されない広告業とは、広告に配る引き札(チラシ)の配布、郵便広告サービス、サンプルの配布などのような他に分類されない広告サービスを行う事業所をいいます。
- (9) 計量証明業(同 903)
一般計量証明業、環境計量証明業又はその他の計量証明業を営む事業所が調査対象となります。
計量証明業とは、顧客の要請に応じて、以下の業務を行う事業所をいいます。
一般計量証明業務とは、貨物の質量、体積などを計量し、その結果の証明(証明行為の形式は問わない。以下同じ。)を行う業務をいいます。
環境計量証明業務とは、環境の状態に関して、大気・水質・土壌の濃度、騒音・振動レベルなどを計量し、その結果の証明を行う業務をいいます。
その他の計量証明業務とは、一般計量証明業務及び環境計量証明業務以外で、貨物以外の質量などの計量証明、環境以外の濃度などの計量証明を行う業務をいいます。

2 調査結果の概況

(1) 事業所数

事業所数が多いのは、デザイン・機械設計業の1,057事業所で、次いで、ソフトウェア業の997事業所、広告代理業の490事業所となっています。一方、事業所数が少ないのは、事務用機械器具賃貸業の14事業所となっています。(表1)

(2) 従業者数

従業者数が多いのは、ソフトウェア業の49,135人で、次いで、情報処理・提供サービス業の22,796人となっています。一方、従業者数が少ないのは事務用機械器具賃貸業の314人となっています。(表1)

(3) 年間売上高

年間売上高が多いのは、各種物品賃貸業の1兆2,768億40百万円、次いで、ソフトウェア業の9,280億47百万円となっています。

1事業所当りの年間売上高が多いのは各種物品賃貸業の130億2,898万円で、少ないのはデザイン・機械設計業の6,402万円となっています。(表1)

(4) 主業における年間売上高

主業における年間売上高が多いのは、各種物品賃貸業の1兆614億72百万円で、次いで、広告代理業の8,251億22百万円となっています。

また、主業における年間売上高に占める割合が高いのは、その他の広告業の98.2%で、次いで、広告代理業の96.4%となっています。(表2)

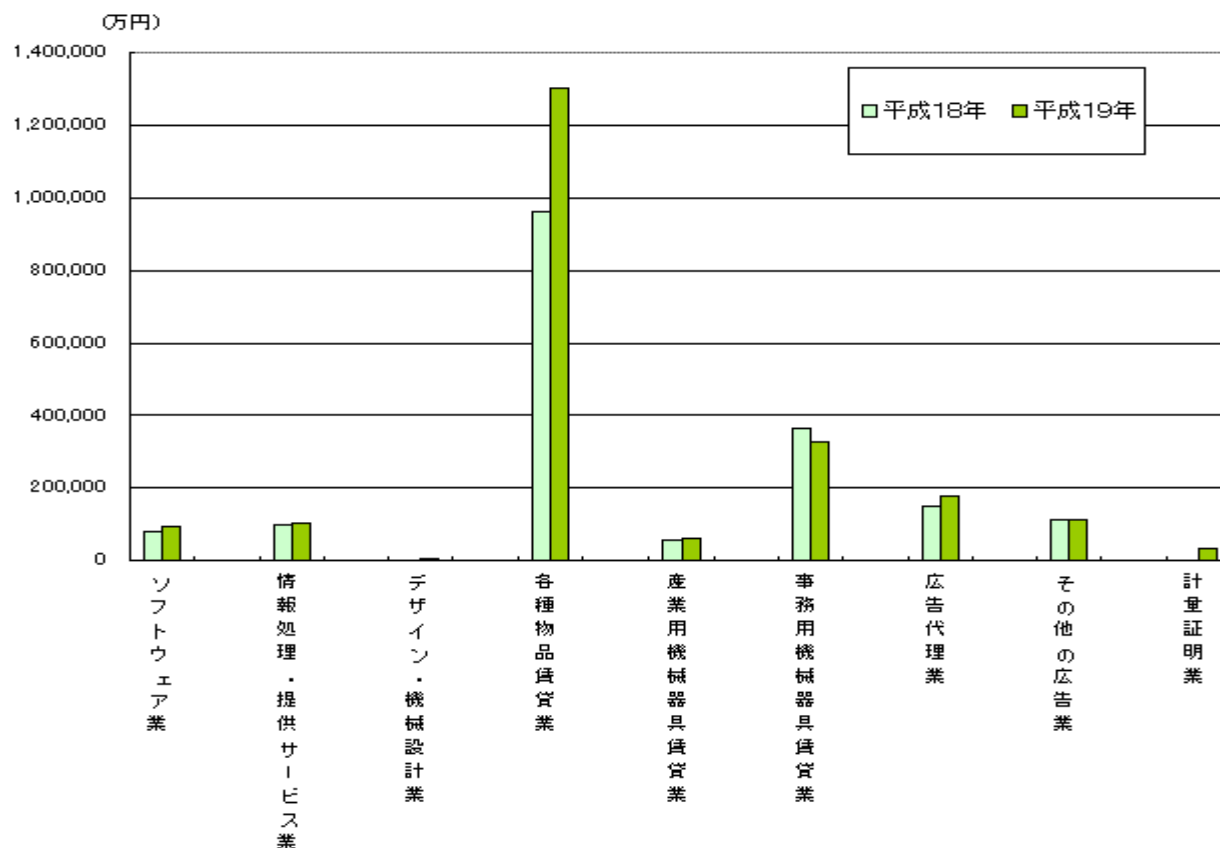
表1 事業所数、従業者数、年間売上高

区 分	事業所数 [A]	従業者数 [B](人)	1事業所当りの従業者数 [B/A](人)	事業所の年間売上高 [C](百万円)	1事業所当りの年間売上高 [C/A](万円)
ソフトウェア業	997	49,135	49	928,047	93,084
情報処理・提供サービス業	458	22,796	50	459,792	100,391
デザイン・機械設計業	1,057	6,171	6	67,672	6,402
各種物品賃貸業	98	3,897	40	1,276,840	1,302,898
産業用機械器具賃貸業	250	3,907	16	151,350	60,540
事務用機械器具賃貸業	14	314	22	45,932	328,086
広告代理業	490	10,449	21	855,801	174,653
その他の広告業	180	3,632	20	200,857	111,587
計量証明業	27	775	29	9,300	34,444

表2 年間売上高のうち、主業における年間売上高

組織形態	事業所の年間売上高 [C](百万円)	主業における年間売上高 [D](百万円)	事業所の年間売上高に占める主業の割合 [D/C*100](%)	1事業所当りの主業における年間売上高 [D/A](万円)
ソフトウェア業	928,047	769,136	82.9	77,145
情報処理・提供サービス業	459,792	357,867	77.8	78,137
デザイン・機械設計業	67,672	63,300	93.5	5,989
各種物品賃貸業	1,276,840	1,061,472	83.1	1,083,135
産業用機械器具賃貸業	151,350	135,604	89.6	54,242
事務用機械器具賃貸業	45,932	42,228	91.9	301,629
広告代理業	855,801	825,122	96.4	168,392
その他の広告業	200,857	197,234	98.2	109,574
計量証明業	9,300	4,699	50.5	17,404

図1 1事業所当りの年間売上高



(5) 派遣の状況

業種別に派遣の状況を見ると、別経営の事業所に派遣している人の割合が最も高いのは、情報・処理提供サービス業の11.8%です。

また、別経営の事業所から派遣されている人については、従業者数に対する割合が最も高いのは情報・処理提供サービス業の18.7%、最も低いのはその他の広告業の1.3%となっています。(表3)

表3 従業者数のうち派遣している人、別経営から派遣されている人

区分	従業者数 [A](人)	別経営の事業所に派遣している人		別経営の事業所から派遣されている人 [C](人)	従業者数に対する割合 (外数) [C/A](%)
		うち別経営の事業所に派遣している人 [B](人)	従業者数に占める割合 [B/A](%)		
ソフトウェア業	49,135	2,281	4.6	4,350	8.9
情報処理・提供サービス業	22,796	2,699	11.8	4,259	18.7
デザイン・機械設計業	6,171	490	7.9	104	1.7
各種物品賃貸業	3,897	46	1.2	225	5.8
産業用機械器具賃貸業	3,907	24	0.6	117	3.0
事務用機械器具賃貸業	314	0	0.0	11	3.5
広告代理業	10,449	211	2.0	318	3.0
その他の広告業	3,632	45	1.2	49	1.3
計量証明業	775	9	1.2	25	3.2

図1-2 従業者のうち派遣している人の割合(派遣人員)、
別経営から派遣されている人(派遣受入)の従業者に対する割合

